



平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 広栄化学工業株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 4367 URL <http://www.koeichem.com/index-j.htm>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大庭成弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室長 (氏名) 宮下和彦 TEL (03) 6667-8281
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	13,769	△21.6	30	△97.7	△135	-	△71	-
21年3月期第3四半期	17,552	-	1,282	-	1,134	-	688	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△2.94	-
21年3月期第3四半期	28.13	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	22,742	12,359	54.3	504.19
21年3月期	22,097	12,546	56.6	511.28

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 12,339百万円 21年3月期 12,513百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	0.00	-	9.00	9.00
22年3月期	-	0.00	-		
22年3月期 (予想)				9.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	21,300 (△9.7)	600 (△56.0)	350 (△69.1)	220 (△62.9)	9.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 24,500,000 株 | 21年3月期 | 24,500,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 25,912 株 | 21年3月期 | 25,247 株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年3月期第3四半期 | 24,474,605 株 | 21年3月期第3四半期 | 24,475,490 株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日）のわが国経済は、内外の在庫調整の進展や中国・アジア向けを中心とした輸出の増加、政策効果などから緩やかな回復の動きは見られましたものの、民需中心の自律的な景気回復には至っておらず、雇用・所得環境の悪化に伴い企業の設備投資、個人消費が低調に推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、原燃料価格の変動に対応した売価是正、拡販に努め、付加価値の高い新製品、既存品の販売力の強化を推進し、収益の確保に全力で取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く関連業界の需要低迷の影響は大きく、当第3四半期連結累計期間の売上高は137億6千9百万円（前年同四半期比37億8千3百万円減）となり、営業利益は3千万円（前年同四半期比12億5千2百万円減）、経常損益は1億3千5百万円の損失（前年同四半期は11億3千4百万円の利益）、四半期純損益は7千1百万円の損失（前年同四半期は6億8千8百万円の利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品などの減少により、前連結会計年度末に比べ12億円減少し103億4千4百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ18億4千6百万円増加し123億9千8百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億4千5百万円増加し227億4千2百万円となりました。

（負債）

流動負債は、短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ4億8千8百万円増加し80億1千3百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円増加し23億6千9百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億3千2百万円増加し103億8千2百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、配当金の支払などにより、前連結会計年度末に比べて1億8千6百万円減少し123億5千9百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の56.6%から54.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気は回復するものの、原燃料価格の上昇や円高の懸念、および個人消費の息切れが見込まれるなど、先行き不透明感が高まっております。

このような状況に対し、当社グループは既存品の新規用途・新規顧客の開拓、拡販に努め、一層のコスト合理化をスピーディに推進し、収益力の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

通期の連結業績予想につきましては、現時点では、平成 21 年 10 月 9 日に公表いたしました数値から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第 3 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行なう方法によっております。

2. 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異等については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べております。

3. 税金費用の計算

当連結会計期間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573	368
受取手形及び売掛金	4,459	5,431
商品及び製品	3,083	3,646
仕掛品	1,016	1,203
原材料及び貯蔵品	861	660
その他	367	258
貸倒引当金	△ 17	△ 23
流動資産合計	10,344	11,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,256	2,850
機械装置及び運搬具(純額)	5,143	4,094
その他(純額)	1,840	1,558
有形固定資産合計	10,239	8,503
無形固定資産		
	59	79
投資その他の資産		
投資有価証券他	2,106	1,976
貸倒引当金	△ 7	△ 7
投資その他の資産合計	2,098	1,968
固定資産合計	12,398	10,551
資産合計	22,742	22,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,124	4,297
短期借入金	2,441	2,040
未払法人税等	—	75
引当金	5	139
その他	1,442	972
流動負債合計	8,013	7,524
固定負債		
長期借入金	468	—
退職給付引当金	1,569	1,678
その他	331	347
固定負債合計	2,369	2,026
負債合計	10,382	9,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金	1,551	1,551
利益剰余金	7,809	8,101
自己株式	△ 8	△ 8
株主資本合計	11,694	11,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	644	526
評価・換算差額等合計	644	526
少数株主持分	20	32
純資産合計	12,359	12,546
負債純資産合計	22,742	22,097

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,552	13,769
売上原価	13,728	11,254
売上総利益	3,824	2,514
販売費及び一般管理費		
発送費	441	413
給料手当及び賞与	595	580
退職給付費用	36	51
役員退職慰労引当金繰入額	14	—
賃借料	99	94
試験研究費	674	686
その他	679	658
販売費及び一般管理費合計	2,542	2,484
営業利益	1,282	30
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	39	42
受取補償金	41	17
雑収入	20	12
営業外収益合計	105	73
営業外費用		
支払利息	13	20
製造休止損失	—	126
為替差損	166	45
固定資産除却損	55	24
雑損失	17	20
営業外費用合計	252	238
経常利益又は経常損失(△)	1,134	△ 135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,134	△ 135
法人税等	435	△ 50
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10	△ 12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	688	△ 71

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,134	△ 135
減価償却費	885	953
有形固定資産除却損	9	17
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 72	△ 6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 98	△ 109
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 102	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 137	△ 134
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 15	—
受取利息及び受取配当金	△ 43	△ 43
支払利息	13	20
売上債権の増減額(△は増加)	1,268	971
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,053	549
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 328	△ 172
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 74	8
その他	15	225
小計	1,403	2,144
利息及び配当金の受取額	43	43
利息の支払額	△ 16	△ 20
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 750	△ 47
営業活動によるキャッシュ・フロー	681	2,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,112	△ 2,538
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△ 4	△ 7
貸付けによる支出	△ 7	—
貸付金の回収による収入	52	3
その他	7	△ 27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,063	△ 2,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	400
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△ 268	△ 130
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 220	△ 220
財務活動によるキャッシュ・フロー	10	649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 23	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 394	204
現金及び現金同等物の期首残高	841	368
現金及び現金同等物の四半期末残高	446	573

（4）継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。